

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

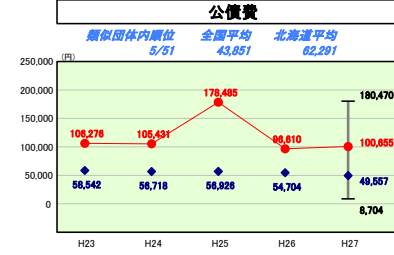
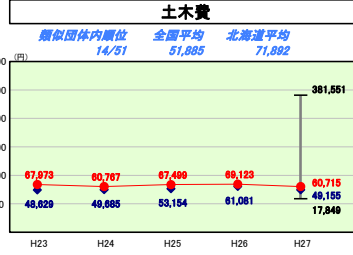
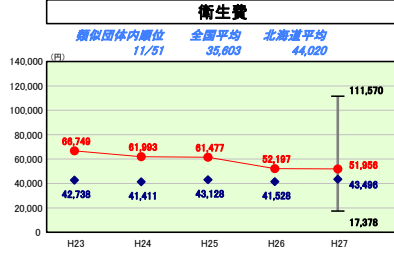
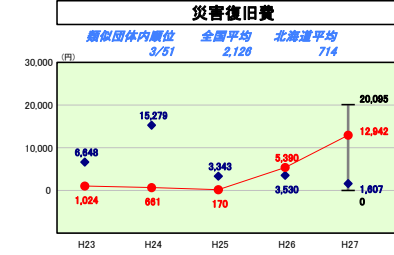
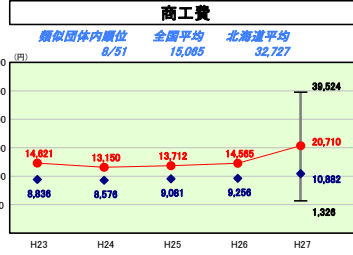
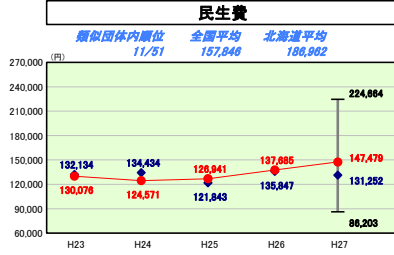
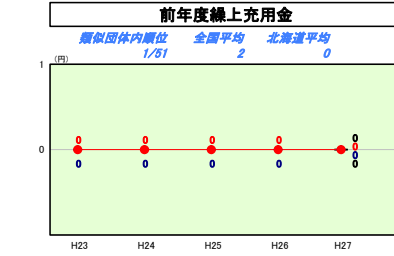
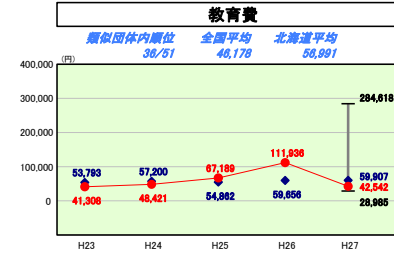
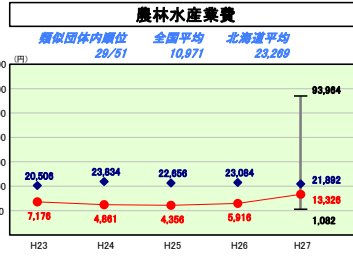
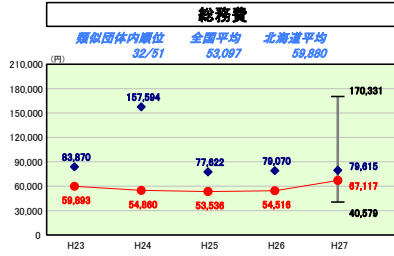
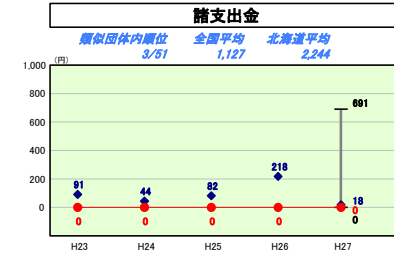
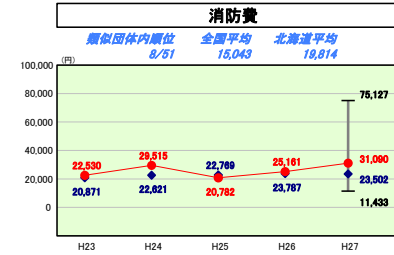
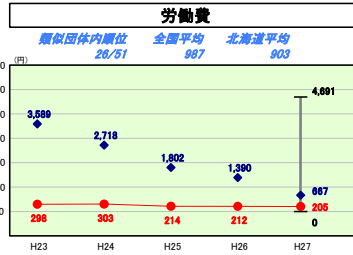
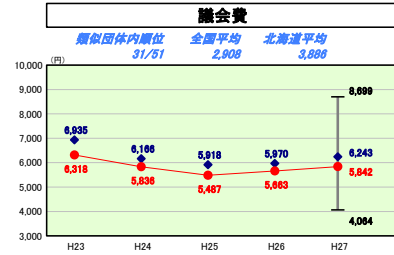
平成27年度

北海道白老町

人口	17,973	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,979	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	10,409,354	千円	将来負担比率	140.3	%
歳出総額	9,967,400	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	427,550	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,487,779	千円			
地方債現在高	12,785,388	千円			

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費の増加は、番号制度導入事業費や基金積立金(繰越運用繰戻分等)の増が大きな要因であり、一過性のものと捉えられる。民生費については増加傾向があり、平成27年度については各種社会保障経費に加え、国保会計や介護保険会計への繰出金も増加した。今後も社会保障関係経費や象徴空間整備に係る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。農林水産業費の増加は特用林産物活用施設等整備事業補助金の増という特殊要因によるものである。商工費については、ふるさと納税の増加により返礼品発送に係る経費が増えたことや、地方創生先行型交付金関係事業費が増えたことが増加要因である。今後も増加する可能性を持つ科目であり、過度な事業執行ならぬよう注視したい。消防費についても増加傾向にあり、平成27年度においては大型水梯車購入費や消防救急デジタル無線施設整備工事請負費の増加があった。教育費は、食育防災センター建設工事請負費の減により平成27年度は減少したものの、残る学校改修事業等もあり、年度によって増減の幅があるものと見込まれる。災害復旧費の増加については、(5)性別別歳出決算分析表に記載したとおり平成26年度に起きた大規模豪雨災害復旧費の繰越明許分が大きく影響しているものである。